

アムンディ・中東株式ファンド

追加型投信／海外／株式

アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド

追加型投信／国内／債券

販売用資料
2017年3月



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

野村證券

商号等:野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会:日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

設定・運用は

Amundi

ASSET MANAGEMENT

アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)

登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

アムンディ・中東株式ファンドの特色

1 投資信託証券への投資を通じて※1、主として中東のGulf Cooperation Council諸国（湾岸協力会議加盟国、以下「GCC諸国」）で事業を展開する企業※2の株式等に実質的に投資します。なお、ベンチマークはありません。

※1 ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。主としてルクセンブルク籍の外国投資法人「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」と「Amundi Funds キャッシュ・USD」の外国投資証券に投資します。GCC諸国の株式等への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」を通じて行います。（詳しくはP12「ファンドの仕組みと関係法人」をご覧ください。）

※2 サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンの企業または同地域において主な事業を展開する企業の株式等（これに準じるワラントや債券等を含みます）を実質的な投資対象とします。実質的な投資対象国はこれらに限定するものではなく変更または増減する場合があります。

2 「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」の運用は、GCC諸国の株式運用に精通したアムンディ アセットマネジメント※が行います。

※アムンディ アセットマネジメントは、トップダウンとボトムアップを組み合わせた運用プロセスで運用を行います。（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの運用プロセス」をご覧ください。）

「Amundi Funds キャッシュ・USD」の運用についても、アムンディ アセットマネジメントが行います。

3 原則として、実質的に組入れる外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

クウェート以外のGCC諸国は、本国通貨を米ドルに連動させる「米ドルペッグ制」の通貨政策をとっています※。このため、クウェート以外のGCC諸国の現地通貨は円で投資されるお客様の為替変動リスクは米ドルの円に対する変動とほぼ同じになります。

しかし、GCC諸国の一部の国ではインフレを抑制するために通貨を切上げようとする動きも出ており、将来的に米ドルペッグ制から離脱する可能性もあります。この場合、米ドルとの連動は低くなりますので、為替変動リスクは現地通貨と円の変動が重要となります。

※クウェートは、2007年5月に「米ドルペッグ制」を廃止し、本国通貨を複数の通貨で構成される通貨バスケットに連動させる「バスケットペッグ制」の通貨政策に移行しました。

4 「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」との間でスイッチングが可能です。

「アムンディ・中東株式ファンド」または「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」を換金した場合の手取金をもって、その換金の申込受付日の午後3時までに、もう一方のファンドの購入のお申し込みを行うことを「スイッチング」といいます。

※スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかりますのでご注意ください。

「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」は、円建の公社債（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等）および短期金融資産等を主要投資対象とする「アムンディ・マネープール・マザーファンド」への投資を通じて、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

ファンドの主なリスク

投資リスク ファンドの投資リスクは下記に限定されるものではありません。

「アムンディ・中東株式ファンド」は、投資信託証券への投資を通じて、主として中東のGCC諸国（湾岸協力会議加盟国）で事業を展開する企業が発行する外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。加えて、ファンドの実質的な投資対象国には、先進国と比べ高いカントリーリスクがあります。

したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」は、マザーファンドへの投資を通じて、主として円建の公社債（国債、地方債、政府保証債、利付金融債、事業債等）など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

■投資リスクには、「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、その他の留意点には、「ファンドの繰上償還」、「有価証券の貸付等におけるリスク」、「ファミリーファンド方式による影響」などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

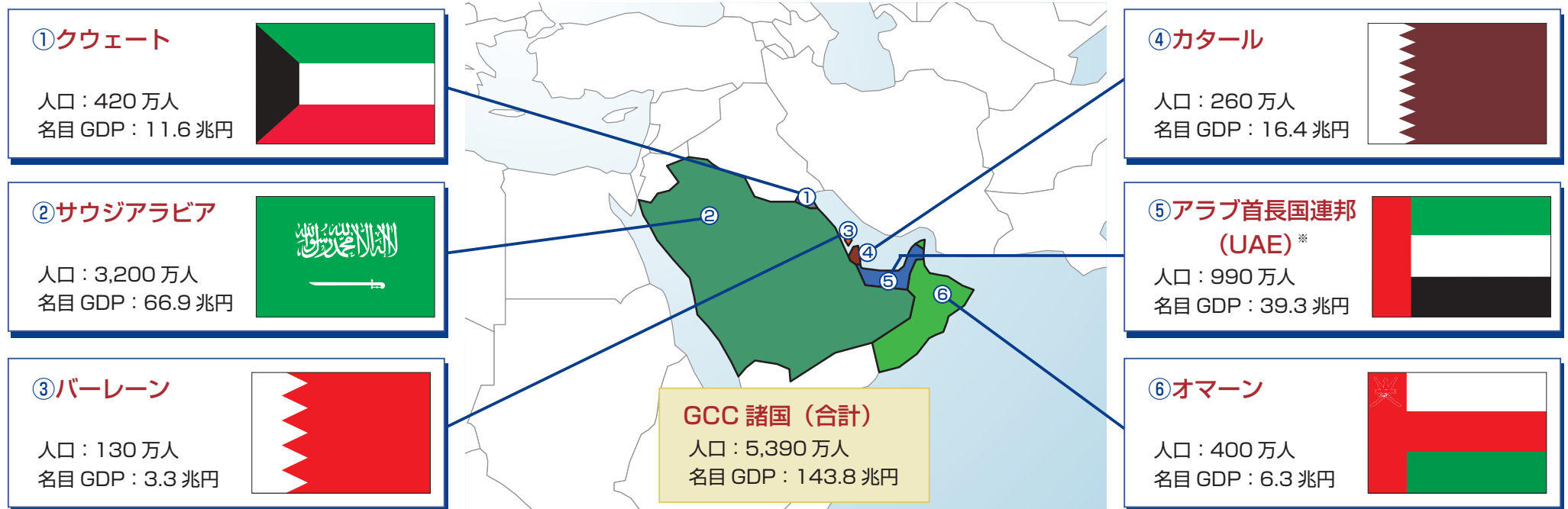
●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・中東株式ファンドの投資対象

■「アムンディ・中東株式ファンド」は、中東のGCC諸国（湾岸協力会議加盟国）で事業を展開する企業の株式等に実質的に投資します。

GCC（湾岸協力会議）について

GCCは、加盟国間の軍事、経済、文化などの制度設置を目的に1981年に設立されました。現在の加盟国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）※、クウェート、オマーン、カタール、バーレーンの6カ国で構成されており、加盟国は石油・天然ガスなどの豊富な天然資源からの収入を背景に経済成長を遂げると共に、将来的には加盟国間の通貨の統合を目指しています。



※アラブ首長国連邦 (UAE) はアブダビやドバイなど 7 つの首長国で構成されています。
 出所：国際通貨基金 (以下 IMF) 「世界経済見通し 2016 年 10 月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 名目 GDP は 2016 年 10 月末現在の三菱東京 UFJ 銀行対顧客電信相場仲値 (1 米ドル = 104.86 円) で円換算。
 人口、名目 GDP は 2016 年、予想値。

中東地域は、中東和平、シリア内戦、イラク・アフガニスタンの不安定な国内情勢、イランの核開発などの問題および失業、インフレ、長期・強圧的な統治体制などへの反発を要因とする民主化運動その他治安上の問題を抱えています。また、GCC 諸国の経済は資源価格の影響を受けやすく、資源価格の下落等によって GDP が大きく下振れする可能性があります。







【ご参考】

日本

人口：1 億 2,680 万人
 名目 GDP：496.0 兆円

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります。) に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国の概要

国名	特徴	通貨体制 ^{※1}	主な宗教	主な言語	主な民族	1人あたりGDP(米ドル) ^{※2}	格付 ^{※3} スタンダード& プアーズ/ ムーディーズ	主な産業
 サウジアラビア	世界最大の産油国であり、石油輸出機構（OPEC）のリーダー的存在。G20のメンバーであり、メッカ・マディナというイスラムの2大聖地を擁するイスラム世界の中心的存在。	米ドルペッグ制	イスラム教	アラビア語	アラブ人	19,922	A-/A1	石油関連、 液化石油ガス
 アラブ首長国連邦(UAE)	7つの首長国から成る連邦国家で、GDPはGCC諸国全体の4分の1以上を占める。近年、非石油部門の堅実な成長で高成長を維持している。産業別GDPはバランスが取れた構成。	米ドルペッグ制				38,050	-/Aa2	石油、天然ガス、 建設サービス
 クウェート	石油収入をもとに経済発展をとげ、国民の多くが国家公務員または国営企業で働く。総労働人口に占める外国人の割合が高く、クウェートの経済は外国人労働者に支えられている。	バスケットペッグ制				26,146	AA/Aa2	石油
 オマーン	インド洋からペルシャ湾に向かう交通の要衝にあり、紀元前から中継貿易の基地として栄える。総輸出の約7割が石油といわれ、石油を搬出するための重要な航路であるホルムズ海峡に面している。	米ドルペッグ制				15,080	BBB-/ Baa1	石油関連業、 農漁業、 観光業
 カタール	液化天然ガス（LNG）の世界最大の輸出国で世界のガス首都を目指すカタールは、観光産業の振興にも注力。数多くの国際会議や国際スポーツイベントが開催される。	米ドルペッグ制				60,733	AA/Aa2	原油、 天然ガス
 バーレーン	湾岸地域で最初に石油が発見された国。他国に先駆けて脱石油の経済発展を国策として推進し、産業の多角化を進める。1980年代に中東の金融センターとしての地位を確立。	米ドルペッグ制				24,119	BB-/ Ba2	石油関連、金融 サービス、アルミ ニウム精錬、運輸・ 通信サービス等

※1 通貨体制

米ドルペッグ制とは…本国通貨を米ドルに連動させて、為替レート（通貨の交換比率）を一定に固定する制度を指します。本国通貨を基軸通貨といわれる米ドルに連動させることで投資や貿易をスムーズに行うことができる等のメリットがあります。

バスケットペッグ制とは…本国通貨を米ドルやユーロなど複数の通貨に連動させて、為替レート（通貨の交換比率）を一定に固定する制度を指します。貿易や本国との関係の深さなどに応じて通貨ごとの割合を決める特色があります。

※2 2016年予想値。

※3 格付はスタンダード&プアーズ社は本国通貨建て長期債、ムーディーズ社は長期格付。格付は2016年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

出所：IMF、外務省、ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

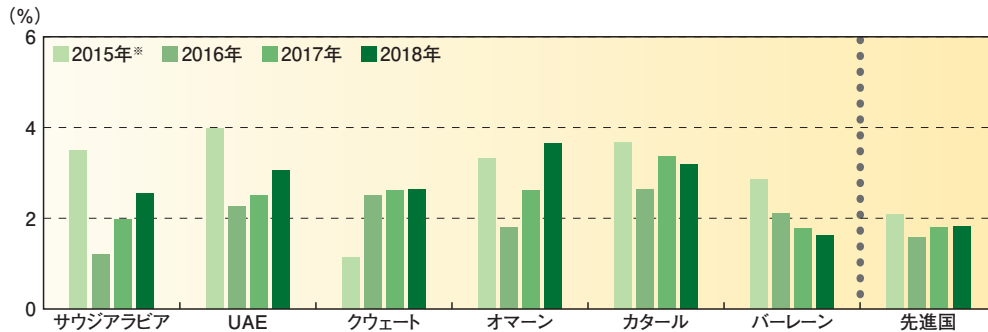
注意：上記の投資対象国は、現状における投資対象であり、将来的に変更または追加される場合があります。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものです。必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国について① ～経済成長率と消費～

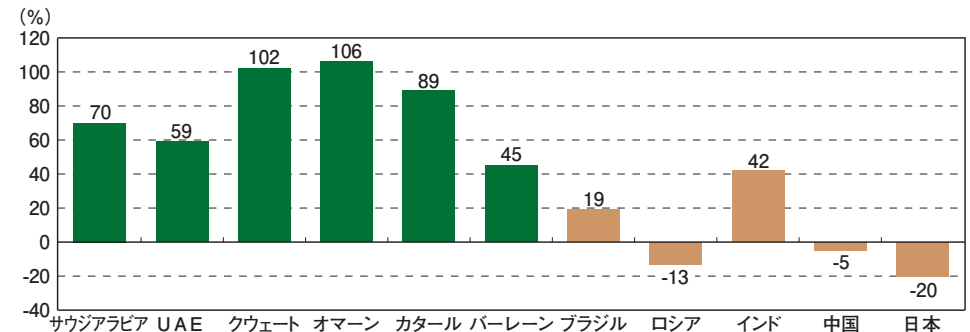
- 多くのGCC諸国は、先進国よりも概ね高い経済成長率と、先進国と同等の信用格付を有しています。
- GCC諸国は、今後も人口が安定的に増加していくことが予想されており、1人当たりの国民総所得（GNI）は、新興国と比較して概ね高い水準となっています。

実質経済成長率の推移（予想値）



出所：IMF「世界経済見通し2016年10月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 期間：2015年～2018年
 当該「先進国」とはIMFが定める39カ国を指します。
 ※サウジアラビア、オマーン、バーレーンの2015年は実績。

GCC諸国の人口(50年間予想)伸び率



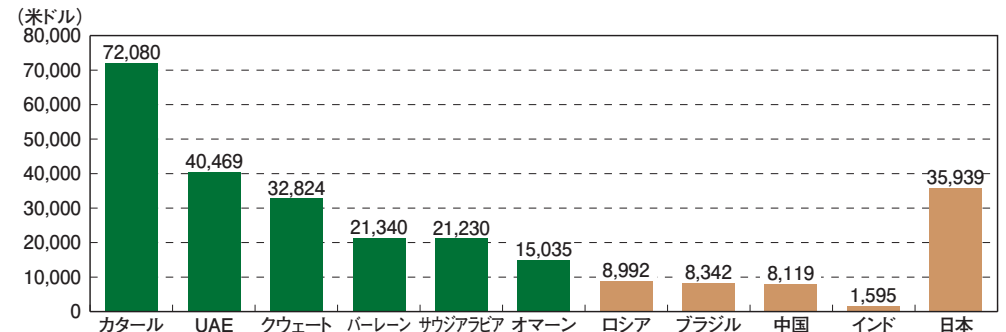
出所：国際連合「世界人口推計（2015年改訂版）」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 期間：2010年～2060年

信用格付の比較

AAA 格		AA 格		A 格		BBB 格		BB 格	
オーストラリア	ドイツ	米国	中国	日本	ポーランド	スペイン	インド	インドネシア	クロアチア
カナダ	ノルウェー	カタール	英国	マレーシア	タイ	フィリピン	ロシア	トルコ	ベトナム
スイス	シンガポール	UAE*	クウェート	サウジアラビア	メキシコ	南アフリカ	オマーン	ポルトガル	バーレーン

出所：スタンダード&プアーズ社の自国通貨建て長期債。プラスやマイナスの符号、アウトロクク等は考慮せず、主な国を抜粋。
 ※アラブ首長国連邦（UAE）の格付は、ムーディーズ社の長期格付。
 *格付は、2016年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

1人当たり国民総所得(GNI) (米ドルベース) (2015年)



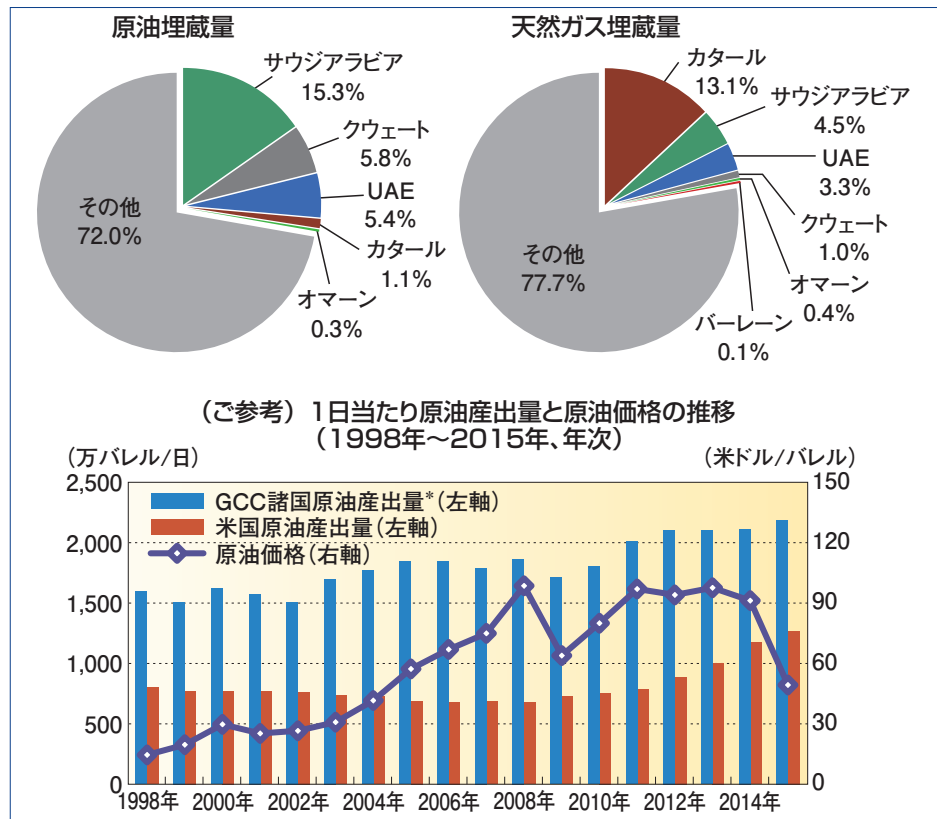
出所：国際連合「国民経済計算データベース」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国について② ～豊富な天然資源とインフラ投資～

- GCC諸国は豊富な天然資源を有しています。
- GCC諸国では政府の潤沢な資源収入を財源としたインフラ投資が計画・整備されており、事業を受注した企業の収益や労働者の雇用・所得の増加、それともなう新たな企業の設備投資や個人の消費創出などが期待されます。

豊富な天然資源



インフラ投資

道路や港湾・空港、住宅や下水道といった経済活動に密着した施設から、学校や病院、公園といった社会福祉、生活環境施設、コンピューター関連の通信ネットワークなど、幅広い分野でインフラ投資が進んでいます。

例：ドバイ高速道路



出所：BP「Statistical Review 2016」、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 原油埋蔵量・天然ガス埋蔵量は2015年12月末現在。
 ※原油埋蔵量・天然ガス埋蔵量の円グラフは、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 *カタール、サウジアラビア、UAE、クウェート、オマーン5カ国の合計。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国の経済 ～サウジアラビア～

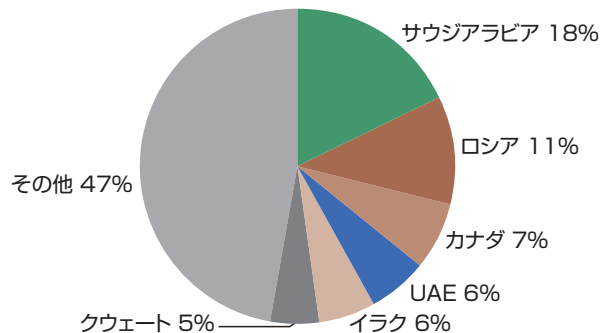
■世界最大級の産油国であり、G20*のメンバーです。巨額の資源収入を武器に、経済的に大きく飛躍しています。

※G20(Group of Twenty)とは、20カ国・地域首脳会合(G20首脳会合)および20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議(G20財務相・中央銀行総裁会議)の参加国・地域である20カ国・地域。主要国首脳会議(G8)の参加国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、ロシア)・地域(欧州連合)および新興経済国11カ国(アルゼンチン、韓国、オーストラリア、メキシコ、トルコ、ブラジル、インド、インドネシア、サウジアラビア、中国、南アフリカ)が含まれます。

原油輸出と公的債務残高

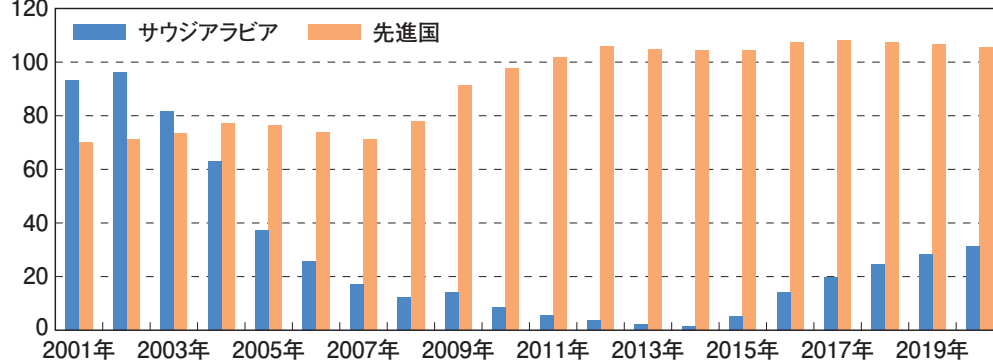
サウジアラビアの原油輸出量は世界最大です。そのため、経済が原油価格の動向に影響されることが考えられますが、財政は安定しており、特に近年の公的債務は、非常に低い状態にあります。

【原油輸出量の割合(2013年)】



出所：世界国勢図会2016/17のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【公的債務残高の推移(対GDP比)】

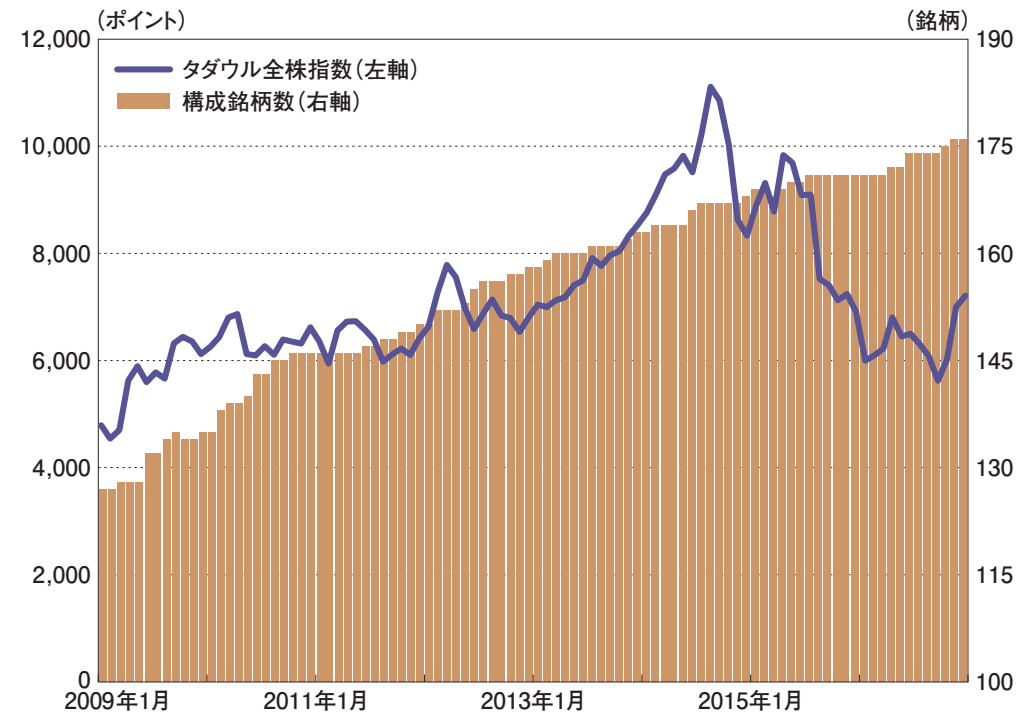


出所：IMF「世界経済見通し2016年10月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間：2001年～2020年(2016年以降は予想)、年次

株式市場の開放

これまでサウジアラビアの株式市場は、中東最大でありながら海外の投資家は株式投資信託などを介した間接的な投資しか認められていませんでしたが、2015年6月15日より、サウジアラビア資本市場庁の審査を通った一部の外国金融機関による直接取引が解禁されました。株式市場を活性化し、海外からの資金流入を得ることにより国内経済が多角化されることで、原油依存度が引き下げられるとみられています。

【サウジアラビア タダウル全株指数と構成銘柄数の推移】



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
期間：2009年1月末～2016年12月末、月次

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など価値のある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

カタールとアラブ首長国連邦 (UAE) ~GCC諸国の経済~

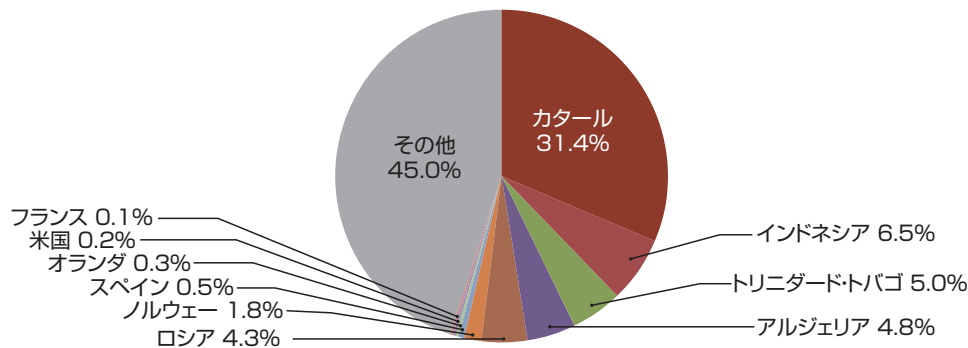
- カタールは、世界No.1のLNG（液化天然ガス）輸出量を誇ります。また、株式市場の規模も拡大しつつあり、さらなる経済発展を目指しています。
- アラブ首長国連邦 (UAE)の政府系ファンドによる潤沢な資産の運用力は、市場への影響が大きく、中東の金融センターとして台頭しています。

カタール

LNG 輸出量は世界一

世界最大の液化天然ガス（LNG）輸出国です。アジアや欧州の各国と長期契約を締結し、安定したエネルギー供給元として今後もニーズが高まる見込みでLNGの成長はカタールの重要な経済戦略の一つです。

【LNG輸出量の割合(2015年)】



出所：BP「Statistical Review 2016」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

LNG (Liquefied Natural Gas)とは

液化天然ガスの略。天然ガスをマイナス162度の極低温まで冷却すると液体となり、これをLNGといいます。液化されることにより体積が600分の1となり輸送しやすくなります。石油に比べて燃焼時のCO₂排出も少なく、ポスト石油燃料として注目されています。

開かれる株式市場 中東

世界的な株価指数等を算出しているMSCI社は、カタールとアラブ首長国連邦(UAE)の所属マーケットをMSCIフロンティア・マーケット指数からMSCIエマージング(新興国)・マーケット指数へ変更しました。MSCIフロンティア・マーケット指数とは、新興国の中でも市場規模の小さい開発途上国を集めた株価指数です。近年、カタールとUAEは株式市場の成長が著しく、MSCIフロンティア・マーケット指数における両国の比率が高まったため、MSCIエマージング・マーケット指数へ格上げとなりました。

アラブ首長国連邦 (UAE)

世界有数の政府系ファンド (SWF)

SWF (ソブリン・ウェルス・ファンド)とは、各国政府が出資する投資ファンドのことです。石油や天然ガスによる収入を原資とすることが多く、大規模な投資をするため、市場への影響が大きいといわれています。UAEのアブダビ投資庁は世界有数の運用資産規模を有するため、その動向は注目されています。

【SWF(ソブリン・ウェルス・ファンド)運用資産額ランキング(2016年11月時点)】

	国	ファンド名	運用資産額
1	ノルウェー	ノルウェー政府年金基金 (GPF)	8,850 億米ドル
2	中国	中国投資有限責任公司 (CIC)	8,138 億米ドル
3	UAE (アブダビ)	アブダビ投資庁 (ADIA)	7,920 億米ドル
4	クウェート	クウェート投資庁 (KIA)	5,920 億米ドル
5	サウジアラビア	サウジアラビア通貨庁 (SAMA)	5,763 億米ドル

出所：ソブリン・ウェルス・ファンド・インスティテュートのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ヒト・モノが集まる街 ドバイ

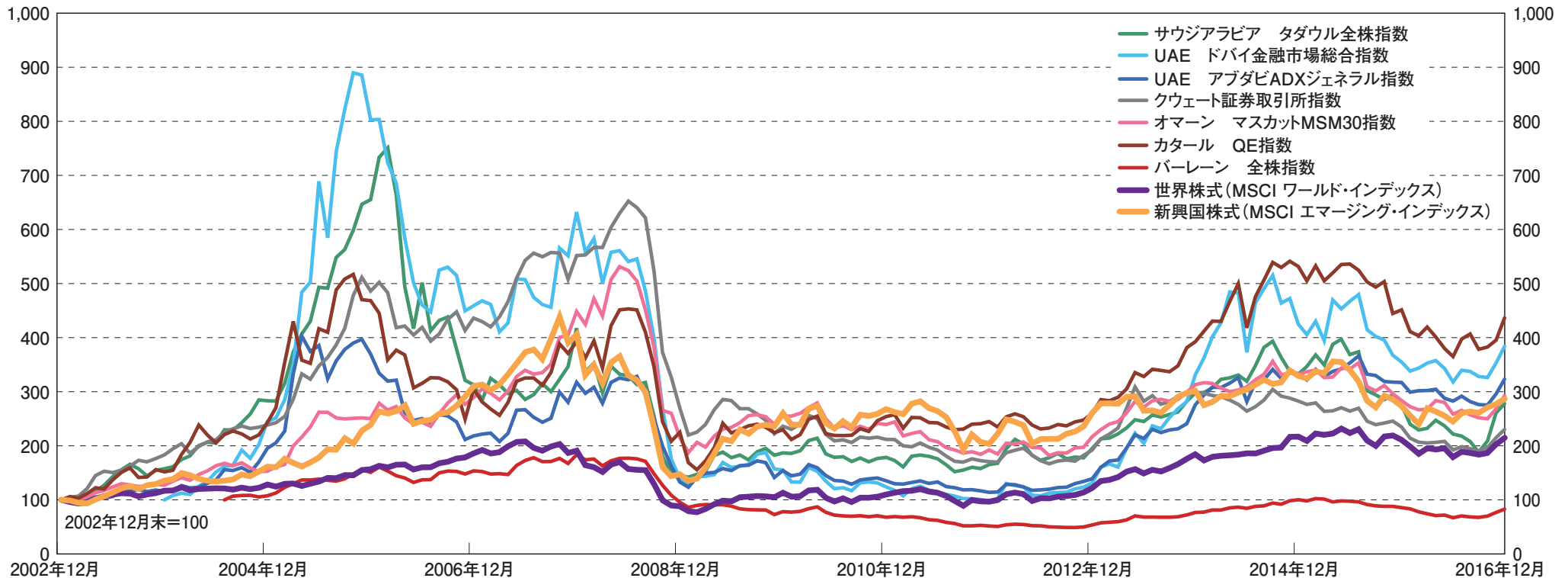
ドバイは「中東の玄関」という地理的な優位性を活かし、空港や港湾のハブ化を進めています。ドバイは、物流・観光の中心として重要な位置付けであり、空港・港湾の整備・拡張を進めています。ドバイには20拠点以上のフリーゾーン（経済特区）施設があり、中東地域では最多を誇ります。中東経済全体が発展・成長する中で、ドバイのハブ機能の重要性はさらに高まるとみられています。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国の株式市場①

- 内需拡大を背景に力強い経済成長を遂げてきたGCC諸国の株式市場も、2008年後半については世界的な株式需給の悪化の影響を免れることができず、厳しい調整局面を経験しました。
- 2009年以降、企業のファンダメンタルズの再評価などにより、徐々に海外投資家のセンチメントは回復し需給関係は改善傾向にありましたが、今後は2014年後半より下落基調にある原油価格の動向に注視が必要です。

GCC諸国の株価の推移(円ベース)



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。期間：2002年12月末～2016年12月末、月次
 各株価指数は現地通貨ベース。世界株式(MSCI ワールド・インデックス)、新興国株式(MSCI エマージング・インデックス)ともに米ドルベース。
 各株価指数はブルームバーグの為替レートをを用いて現地通貨ベースから米ドル換算後、三菱東京UFJ銀行対顧客電信相場仲値を用いて円換算、世界株式および新興国株式は、三菱東京UFJ銀行対顧客電信相場仲値を用いて円換算。使用したデータの権利についてはP11をご参照ください。
 UAE ドバイ金融市場総合指数は2003年12月末、バーレーン 全株指数は2004年7月末を100として指数化。

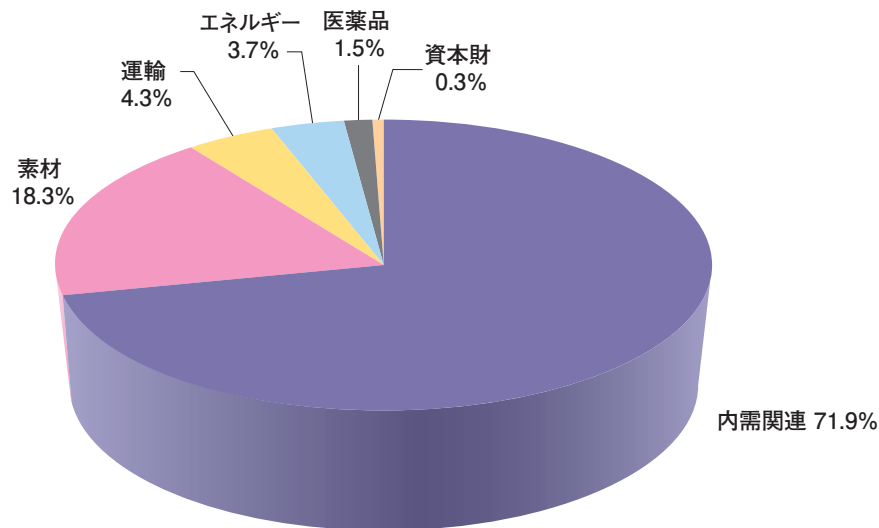
上記データは、ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

● 当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。● 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものです。必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。● ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。● ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。● 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。● お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。● 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

GCC諸国の株式市場②

- GCC諸国では、石油・ガス企業の多くは国営であり、ほとんどが上場していません。株式市場の業種別構成比率は銀行や電気通信、サービス、不動産などの内需関連の比率が高くなっています。
- 金融危機の影響で世界的に株式からの資金逃避がおり、GCC諸国と他の株式市場との相関は一時的に高まりましたが、長期的にみると、GCC諸国の経済構造の特徴から他の株式市場との相関は相対的に低くなっています。

GCC諸国の株式市場の時価総額の業種別構成比率



内需関連:
商業サービス、生活必需品、ヘルスケア、銀行、各種金融、
通信、公益など

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。(2016年12月末現在)
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

他株式市場との相関（円ベース）

	米国株式	世界株式	新興国株式	中東株式
米国株式	1			
世界株式	0.91	1		
新興国株式	0.62	0.82	1	
中東株式	0.33	0.45	0.50	1

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

期間：2006年1月3日～2016年12月末

※米国株式はS&P500、世界株式はMSCI ワールド・インデックス、新興国株式はMSCIエマージング・インデックス、中東株式はブルームバーグGCC200指数。

使用したデータの権利についてはP11をご参照ください。

【相関係数とは】

2つの事象の関係を見る統計指標で、値は-1から1までの値をとります。

◆値が0～1(=プラスの値)であれば2つの事象は正の関係を持ちます。

◆値が-1～0(=マイナスの値)であれば2つの事象は負の関係を持ちます。

◆値が0に近づくほど2つの事象の統計的な関係は弱くなります。一方、その値が最大値(+1)、あるいは最小値(-1)に近づくほど2つの事象の統計的な関係は強くなります。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

ファンドの運用会社のご紹介

アムンディについて

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は、1兆40億ユーロ(約115兆円、1ユーロ=114.39円、2016年6月末現在)にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。

世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、全てのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

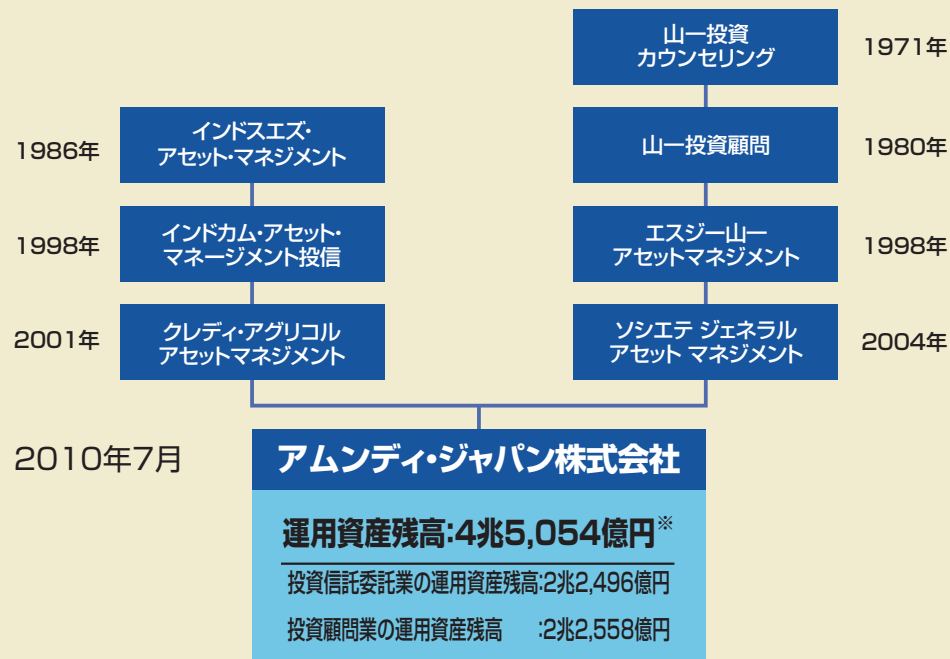
アムンディは「信頼されるパートナー」を理念に世界中のお客さまと信頼関係を築き、1億人以上の個人の投資家のお客様のニーズにお応えすべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。



アムンディ パリ本社

アムンディ・ジャパン株式会社について

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント



※2016年12月末現在。
各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

【当資料で使用したデータの権利について】

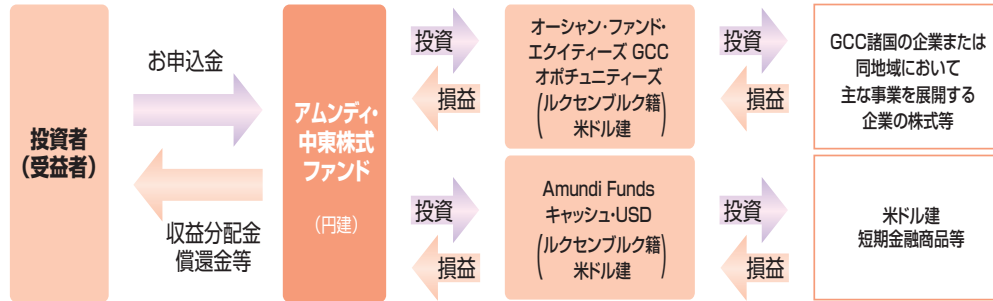
- MSCI各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

ファンドの仕組みと関係法人

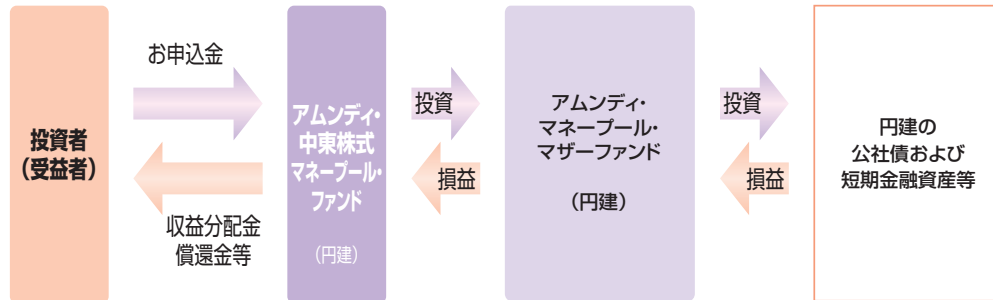
「アムンディ・中東株式ファンド」の仕組み

「アムンディ・中東株式ファンド」は、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。GCC 諸国で事業を展開する企業の株式等に投資する投資信託証券を通じてこれらの地域への実質的な投資を行います。



「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」の仕組み

「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」は、ファミリーファンド形式で運用を行います。円建の公社債および短期金融資産等に投資するマザーファンドを通じて実質的な投資を行います。



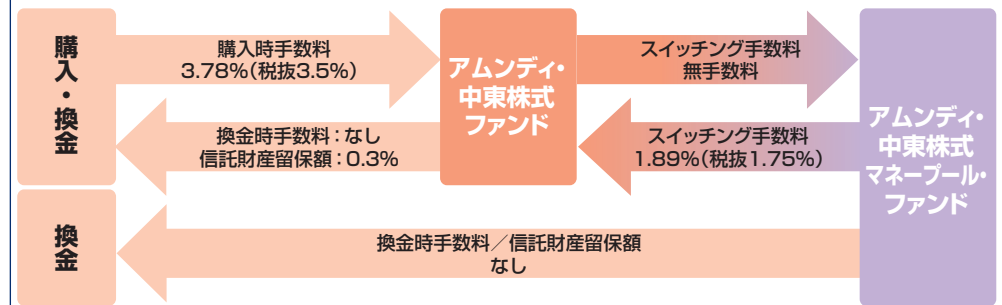
スイッチングについて

「アムンディ・中東株式ファンド」または「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」を換金した場合の手取金をもって、その換金の申込受付日の午後 3 時までに、もう一方のファンドの購入のお申込みを行うことを「スイッチング」といいます。

「アムンディ・中東株式 マネープール・ファンド」は、「アムンディ・中東株式ファンド」からのスイッチング以外による購入のお申込みは受け付けません。

※ スwitchingの際には、購入時および換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。

■ スwitching手数料は以下のとおりです。



委託会社、その他の関係法人

委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社

受託会社：株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

販売会社：野村證券株式会社

お問合せ先

委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン：0120-202-900（フリーダイヤル）（受付は、委託会社の営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●お申込みの際は、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。



MEMO

A large area containing horizontal dashed lines for writing a memo.



MEMO

A large area for notes, consisting of 18 horizontal dashed lines.

お申込みメモと手数料・費用等

お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

お申込みメモ

	アムンディ・中東株式ファンド	アムンディ・中東株式 マネーパール・ファンド
設定日	2008年6月19日	2009年9月11日
信託期間	2018年6月11日まで	
決算および分配	年1回の毎決算時(原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日。)に、分配方針に基づき分配します。ただし分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時*までに、購入・換金のお申込みを受付けます。	
購入・換金 申込受付不可日	ルクセンブルクの銀行休業日の場合はスイッチングを含め、受付けません。 ファンドの実質的な主要投資先である中東諸国では、イスラム教の重要な祭日であるラマダン明け祭および犠牲祭等の期間に金融商品市場の休場日が集中する場合があります。その場合、委託会社の判断により、ファンドの購入・換金の申込受付を中止することがあります。	ありません。
購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 詳しくは販売会社にお問合せください。(購入後のコース変更はできません。)	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	原則として購入申込受付日から起算して6営業日目までに、販売会社にお支払いいただきます。	
換金単位	一般コース：1口単位または1円単位 自動けいぞく投資コース：1口単位または1円単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。	
スイッチング	「アムンディ・中東株式ファンド」と「アムンディ・中東株式 マネーパール・ファンド」との間でスイッチングが可能です。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。	
換金制限	換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。	

原則として「アムンディ・中東株式 マネーパール・ファンド」の購入のお申込みは、「アムンディ・中東株式ファンド」からのスイッチングに限定されます。

スイッチング手続等の詳細につきましては、販売会社までお問合せください。

*前記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

手数料・費用等

投資者の皆様に実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。またこれらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それらの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	アムンディ・中東株式ファンド	アムンディ・中東株式 マネーパール・ファンド
投資者が直接的に負担する費用		
購入時		
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%(税抜3.5%) を乗じて得た金額です。スイッチングにより購入する場合の手数料率は 1.89%(税抜1.75%) とします。	ありません。
換金時		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た金額です。	ありません。
換金時手数料	ありません。	
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間		
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.9558%(税抜0.885%) を乗じて得た金額とします。 また、実質的な負担の上限は 年率2.1558%*(税込) となります。 ※ファンドの信託報酬率0.9558%(年率・税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「オーシャン・ファンド・エクイティーズ GCC オポチュニティーズ」(年率1.2%))を加算しております。	純資産総額に対して 年率0.594%(税抜0.55%) 以内(信託報酬率は月次で決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの信託報酬率は、各月の前月最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レート(加重平均)の平均値に応じて変動します。)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 投資信託証券においてはそれぞれルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。	

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は、法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券等の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国株式等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国株式等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。